

ネット遠隔医療OK

かがわ医療福祉総合特区 国が認可

医師不足に対応して法律を緩和し、インターネットを使った遠隔医療や看護師による遠隔処置などを県全域で認める「かがわ医療福祉総合特区」を県が提案し、国から認められた。浜田県知事が18日、首相官邸で野田佳彦首相から指定書を受け取った。県は今年度中に計画をまとめる。

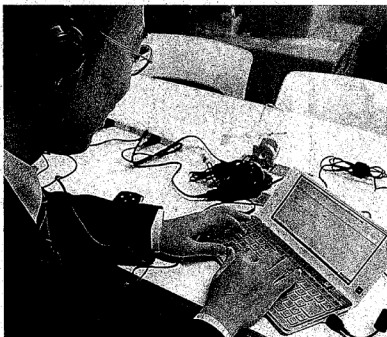
中核となる遠隔医療は、県が2008年に開発したテレビ会議システム「ドクタールーム」を使う。看護師が患者宅を訪ね、ドクタールーム専用のノートパソコンをネットに接続する。医師は病院の診察室のパソコンを通して患者を診察する。看護師が患者宅を診察する。看護師が患者宅を訪ね、ドクタールーム専用のノートパソコンをネットに接続する。医師は病院の診察室のパソコンを通して患者を診察する。看護師が患者宅を診察する。

「医師と患者をネットをつなぎ、疑似的な診察室を作るイメージ」と言う。医師法では、看護師は患者の前で医師から直接指示を受けられ、カテーテルの交換や静脈注射、傷の処置ができる。特区になれば、遠隔指示でも処置できるようになる。小豆島町立内海病院の久保文芳院長（内科）は「医師がすぐに診察に行くべきか判断する材料になり、医師同士をつなぐ役割も期待できる。香川大や県医師会と協力していきたい」と歓迎する。

県は3年間で患者1000人の利用を見込む。対象の看護師を「オリープナー」と名付け、年300時間の研修を実施する。ほかに特区指定で、病院を受ければ、カテーテルの交換や静脈注射、傷の処置ができる。特区になれば、遠隔指示でも処置できるようになる。小豆島町立内海病院の久保文芳院長（内科）は「医師がすぐに診察に行くべきか判断する材料になり、医師同士をつなぐ役割も期待できる。香川大や県医師会と協力していきたい」と歓迎する。

■「かがわ医療福祉総合特区」で可能になる主な内容

- 医師がパソコンで在宅患者を診察
- 訪問看護師がパソコンの医師の指示で医療行為（カテーテル交換、エコー検査、静脈注射、傷の処置など）
- 救急救命士がパソコンの医師の指示で患者を病院間搬送
- 薬剤師がパソコンで服薬の指導
- 閉院後の内海病院に障害者施設を設置
- 市町が契約した運転手が自家用車で高齢者の外出支援



遠隔医療で使うパソコンは小型で軽い。イヤホンとマイクで医師と話す＝三木町池戸の香川大医学部付属病院

医師不足対策 規制を緩和

間の救急搬送に医師が付き添わず、救急救命士が対応（救急救命士の法の緩和）▽薬局以外で薬の交付や説明（薬事法、薬剤師法の緩和）などが可能になる。

県内では、医師数の地域間格差が深刻だ。08年末の人口10万人あたりの医師数は、全国平均（212.2人）に対し、高松医療圏（高松・三木・直島）は304人、中讃医療圏（丸亀・坂出・普通寺・多度津・琴平・綾川・まんのう・宇多津）の226人。だが、小豆島町・土庄町は146人、東かがわ市・さぬき市で149人のと全国平均の7割にとどまる。

県は昨年9月、どこでも一定水準の医療を受けられるモデル環境を作り、医師の負担も軽減策として特区を申請し、昨年12月に認められた。法の緩和を厚生労働省や消防庁と話し合っ

て計画を作り、来年度に事業を始める。今回は香川を含め、北海道や東京、大阪、宮崎など33特区が指定され、食品や農業、森林、航空宇宙などで法緩和や税制支援を受ける。（飯塚健一）

年末年始事故件数は大幅減

死者は1人増え5人

県警は、年末年始の交通安全県民運動（12月10日～1月10日）の結果をまとめ、事故件数は830件（前年比183件減）、けが人は1106人（同126人減）と大幅に減ったが、死者は5人で前年より1人増えた。死亡事故は5件で、いずれも夕暮れ時や夜明け前の薄暗い時間帯に起き、うち4件は歩行者や自転車をはねられて亡くなった。県警は「ドライバースは薄暗くなる前に早めのライト点灯を、歩行者や自転車は反射材の着用を」と呼びかけている。

期間中、県内35カ所でシミュレーターなどを使って交通安全教室が開かれた。死者が2010年の1人から11年に7人と急増したまんのう町では、12月26日に「交通安全緊急決起集会」が開かれた。県警交通企画課の担当者は「今年は高齢者や夕暮れ時の事故対策に力を入れる」と話した。（林亜季）